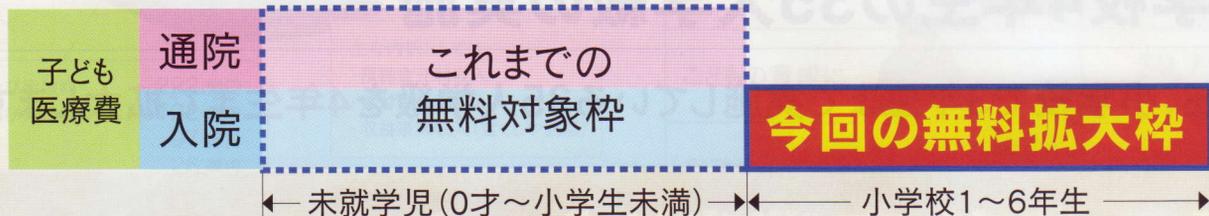


今林ひであき
事務所

〒811-0201
福岡市東区三苫1丁目
1-6-101
TEL.092-605-6515
FAX.092-605-6525

子ども医療費(入院)無料化 小学校6年生まで拡大

これまで無料であった子ども医療費(通院・入院)の対象者が未就学児(小学生未満)から小学校6年生まで拡大します。(入院費のみ)



実施時期:平成22年度中(準備が整い次第開始します。詳しくは市政だよりにて)

平成22年2月定例議会において提出された議案は『小学校3年生まで入院費無料』としていましたが、我々、自民党市議団は **市民ニーズ** **本市の財政状況** および **他の政令市の状況** を考慮し、「**小学校6年生まで入院費無料**」とした修正案を議会に提出、他の会派の賛同も得て、3月26日に圧倒的多数で可決しました。

本年度の主な子ども事業について

保育所の待機児童の解消について

○本年度中に**750人分**を受け入れ可能とします

具体的に

新築・増築にて	420人
認可外施設を認可化することにより	180人
賃貸での分園により	80人
既設の保育園定員増により	55人
保育ママ(家庭的保育事業)により	15人



○平成25年度までに**2,200人**を入所できるプランを策定します

認可外保育施設入所者への補助

○一人あたり 月々 **5,000～25,500円**(所得に応じて異なる)

※区役所への保育所入所申込者に限る

小学校4年生の35人学級の実施

○現在、小学校で3年生まで実施している35人学級を**4年生まで拡大**します

国の公共事業削減による 地方自治体への影響!

現在の民主党が掲げている「コンクリートから人へ」というスローガンのもと国の公共事業が削減されようとしています。このため本市にもさまざまな影響があると懸念されています。

五ヶ山ダム

那珂川上流部に建設中の濁水対策用ダム。現在、国の検証対象の公共事業となっている為、濁水に対する不安が残ります。

博多バイパス3号線

現在、東区二又瀬から千早まで暫定開通していますが、予算削減の見込みである為、下原までの全線開通の目途がたっていません。

ほんの一例ではありますが、我々の生活にも影響するであろう事業が削減される可能性があります。

私は市民の為の施策を着実に進めて参ります。

平成22年度 福岡市予算

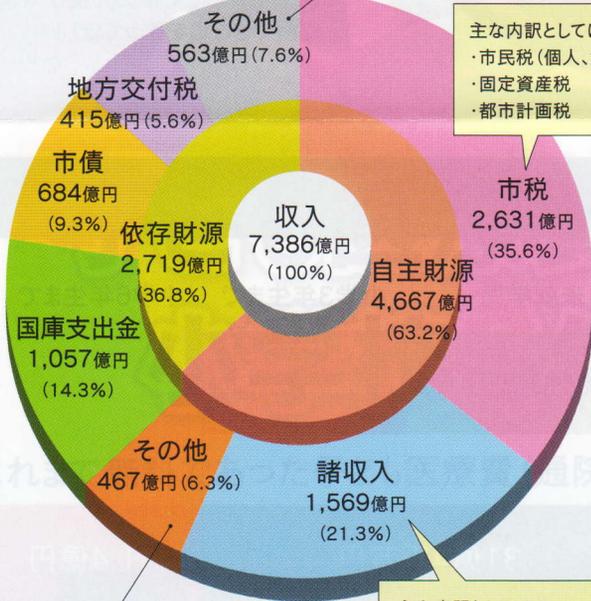
【一般会計】

7,386億円 (前年比106.7%)

収入

県支出金	231億円
地方消費税交付金	153億円
地方譲与税	65億円
軽油引取税交付金	55億円
その他	55億円

主な内訳としては、
・市民税(個人、法人)
・固定資産税
・都市計画税

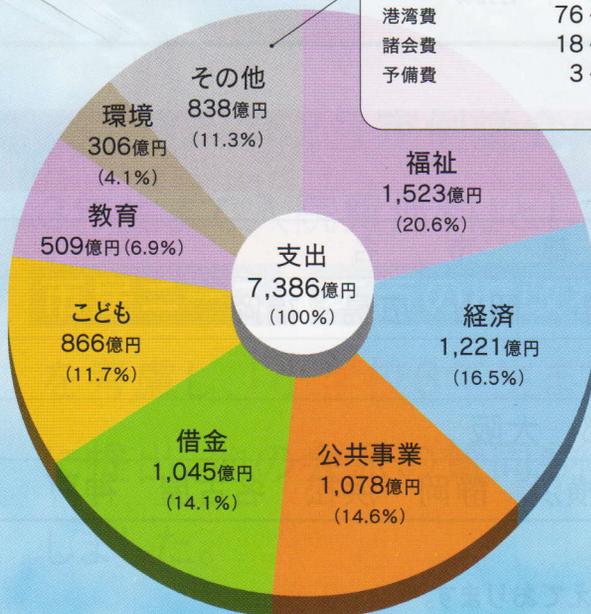


使用料及び手数料	222億円
分担金及び負担金	122億円
繰入金	97億円
その他	26億円

主な内訳としては、
・預託金元利収入
・貸付金元利収入
・収益事業収入(宝くじや競艇)

支出

総務費	478億円
消防費	145億円
農林水産業費	117億円
港湾費	76億円
諸会費	18億円
予備費	3億円
など	



平成22年度は不景気の影響もあり前年よりかなりの市税の減収が見込まれています。

(平成21年度予算より▲59億円)

市長は今回の予算策定にあたり「過去最大の予算」と自負していますが実際は税収が下がった分、子ども手当や生活保護費といった国からの交付金が大幅に増大したためです。

すなわち、**自治体の財政力の指標である自主財源の依然率は下がっています。**

(平成21年度予算より▲2.9%)

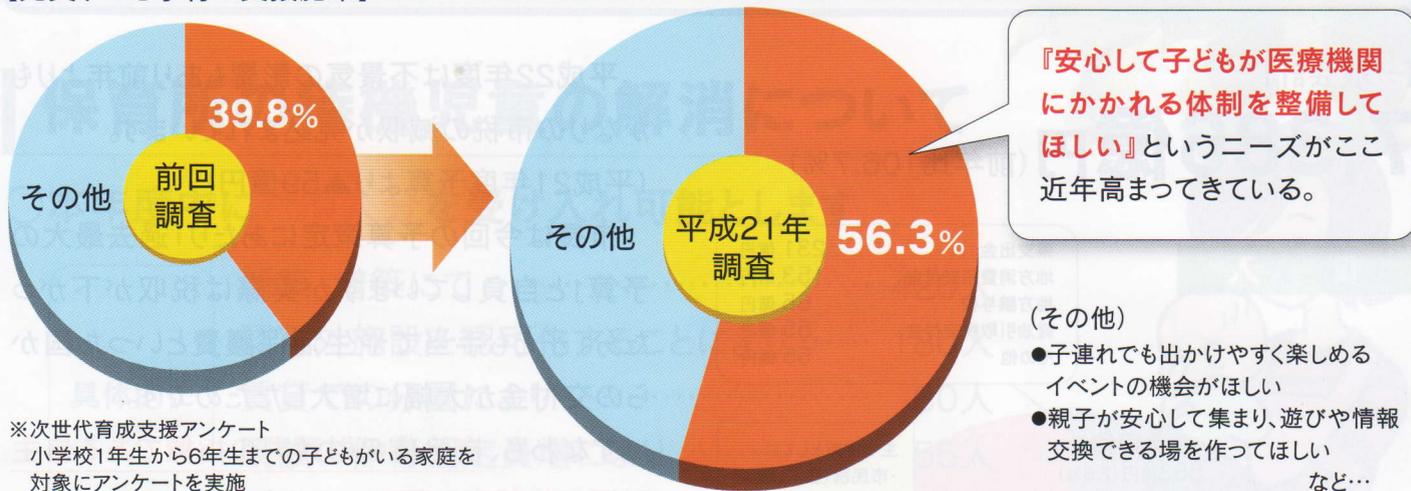
市民一人あたりの予算(一般会計)

	市民1人あたり予算
保健・医療・福祉に	105,631円 (20.8%)
道路・住宅・計画的なまちづくりに	67,474円 (13.3%)
地域経済の発展に	93,942円 (18.5%)
子どもの育成に	59,734円 (11.8%)
行政の運営に	36,432円 (7.2%)
学校や教育に	37,869円 (7.5%)
災害に強いまちに	30,480円 (6.0%)
清潔なまちに	22,037円 (4.3%)
地下鉄・水道事業の支援に	19,158円 (3.8%)
地域活動・文化・スポーツに	13,524円 (2.7%)
公園整備や緑の保全に	12,399円 (2.4%)
新鮮で安全な食料の提供に	9,444円 (1.9%)
合計	508,124円 (100.0%)

※()内は、構成比を示しています。

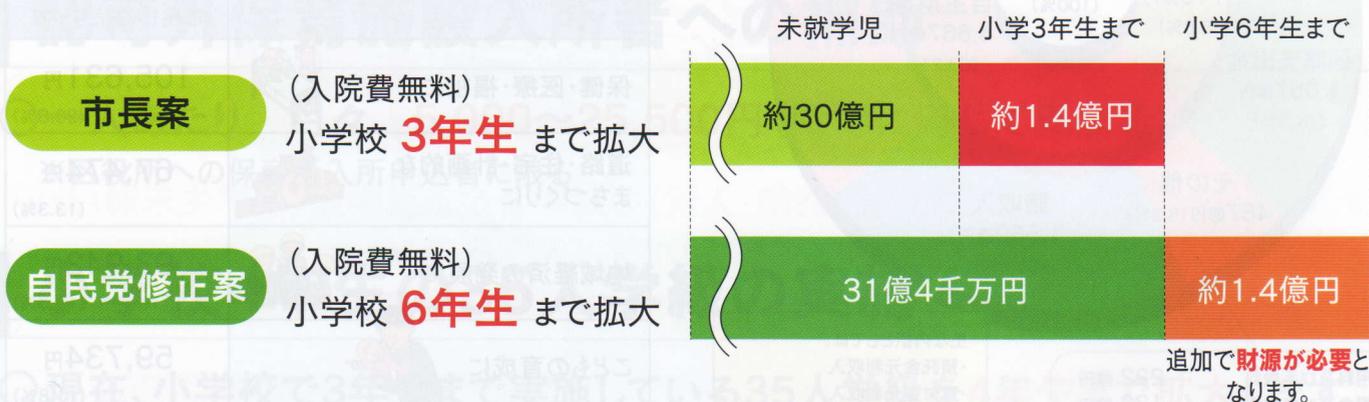
市民ニーズでは・・・ (次世代育成支援アンケートより)

【充実すべき子育て支援施策】



※次世代育成支援アンケート
小学校1年生から6年生までの子どもがいる家庭を対象にアンケートを実施

本市の財政状況としては・・・



財源については事業の見直しを行えば捻出は可能です

具体的には ◎病院事業の見直しにより 1～2億円/年 削減 → よって、財源は確保できています。
◎健康保険法の改正により 1～2億円/年 削減

他の政令市の状況としては・・・

区分	都市数	都市名
未就学児	6市	仙台 *千葉 *堺 *岡山 広島 福岡
小学校3年生まで	1市	*北九州
小学校6年生まで	4市	札幌 新潟 京都 大阪
中学校3年生まで	7市	さいたま 川崎 横浜 静岡 浜松 名古屋 神戸

※本年10月までに対象者を中学校3年生まで拡大予定。

将来的には、本市でも中学校3年生まで拡大すべきと考えております。